

# わが国における若年層を対象とした 「自殺」に関する研究の概観

望月宗一郎<sup>1</sup> 渡邊美樹<sup>1</sup> 馬渕路子<sup>1</sup> 田中結香<sup>2</sup> 中村成一郎<sup>3</sup>

<sup>1</sup>健康科学大学 看護学部 看護学科

<sup>2</sup>健康科学大学 健康科学部 福祉心理学科 (非常勤)

<sup>3</sup>山梨病院 地域医療連携室

Review of related studies or suicide among younger age groups  
from primary school children to university students in Japan

MOCHIZUKI Soichiro, WATANABE Miki, MABUCHI Michiko,  
TANAKA Yuka, NAKAMURA Seiichiro

## 要旨

5歳階級別の10歳から39歳まで、「自殺」が死因第1位に挙がっている。わが国においてすでに発表されている研究論文のうち、「自殺」と「メンタルヘルス」という2本の柱を軸に、小学生・中学生・高校生・大学生を対象とした文献を検討し、2010年から2019年までの10年間における自殺研究の傾向を整理した。

医学中央雑誌 Web 版にて2010年から2019年に国内で発表された研究論文のうち、「自殺」と「メンタルヘルス」をキーワードに「大学生」、「高校生」、「中学生」、「小学生」を掛け合わせて抽出した。これらの論文のタイトルを計量テキスト分析により形態素に分解し、階層的クラスタ分析を行った結果、「自殺」では8クラスター、「メンタルヘルス」では9クラスターが抽出された。さらに対応分析の結果、過去10年における自殺研究の傾向が明らかになった。自殺研究の今後の展望を先行研究から概観すると、当事者が身近な誰かにSOSを発信できるか、それを他者が確実にキャッチできるかが重要であることが示唆された。今後は「誰かに助けを求める力」を育むための効果的な教育プログラムを開発する必要があることを再確認できた。

キーワード：自殺，自殺予防，若年層，メンタルヘルス，文献検討

## I. はじめに

警察庁の自殺統計<sup>1)</sup>によると、我が国の自殺者数は2003年の34,427人をピークに、2011年まではおおむね横ばいで30,000人を超えていた。それ以降は減少傾向にあり2019年は20,169人で減少してはいるものの、未だに20,000人を下回らない状況で推移している。世界的に見ると日本の自殺率は決して低くはなく、OECDの公表

データ<sup>2)</sup>によれば、1998年以降G7(先進7カ国)のワースト1を走り続けている。本稿執筆時の2020年における直近の9月は女性の死亡者が30%増という報告があり、2020年夏に人気俳優の相次ぐ自殺報道からのウェルテル効果やコロナ禍での経済困窮も少なからず影響していることが推測される。しかし、自殺という選択を余儀なくされた理由や原因は複雑かつ多岐にわたり、当事

者自身でさえ明確でない場合も多い。

厚生労働省<sup>3)</sup>によると、5歳階級別の10～14歳、15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳において、「自殺」が死因第1位に挙げられている。自殺者の総数だけ見ると50～60代が多いが、経年的に見ると19歳以下の自殺者数は増加傾向にあり、他国に比べても若者の自殺率は高い現状にある。速報値になるが、今年2020年8月の小学生から高校生までの自殺者数は59人と、前年の28人から倍増したことが発表された。

2018年の日本財団による調査<sup>4)</sup>では、18歳から22歳の若者のうち「これまでに自殺を考えたことがある」と回答した者が約30%であった。自殺と強い関連を持つ自傷行為については、中学生、高校生の約10%が自傷行為を経験しているという調査結果もある<sup>5)</sup>。

以上のように、我が国における若年層の自殺予防は喫緊の課題といえる。

自殺予防対策を講じる上で、メンタルヘルス関連の研究を概観することは不可欠である。「自殺」と「メンタルヘルス」をキーワードとした国内の文献は豊富にあるものの、この10年間の研究の傾向や方向性が十分に見出せていない状況にある。

そこで本稿は、わが国においてすでに発表されている研究論文のうち、「自殺」と「メンタルヘルス」という2本の柱を軸に、小学生・中学生・高校生・大学生を対象とした文献を検討し、2010年から2019年までの10年間における自殺研究の傾向を整理し、今後向かうべき方向性や課題を探っていききたい。

## II. 方法

### 1. 検索方法

医学中央雑誌 Web 版 (Ver.5) を用いて2010年から2019年に国内の学会誌・雑誌に掲載された研究論文のタイトルを抽出した。文献検索期間は2020年4月～9月に実施した。

#### 1) 「自殺」をキーワードの軸にした検索

検索式は「and 大学生」, 「and 高校生」, 「and 中学生」, 「and 小学生」とし、これに Hit した原著論文を抽出した。対象文献選定としてタイトル

レビュー, アブストラクトレビューを行い, 調査対象が大学生・高校生・中学生・小学生以外の文献は除外した。

#### 2) 「メンタルヘルス」をキーワードの軸にした検索

検索式は「and 大学生」, 「and 高校生」, 「and 中学生」, 「and 小学生」とし、これに Hit した原著論文を抽出した。対象文献選定としてタイトルレビュー, アブストラクトレビューを行い, 調査対象が大学生・高校生・中学生・小学生以外の文献は除外した。

## 2. 分析方法

選定した国内文献のタイトルを分析データとして扱った。論文タイトルには研究内容が凝集されており, 研究者の最も大切にしている要素が盛り込まれていると想定できる。また, 今回の分析作業を進めるにあたり, 内容の解釈に筆者の主観が入りにくいと考えた。

分析には統計分析ソフト KH Coder (Version: 3.Alpha.15h) を使用し, 計量テキスト分析を行った。本統計分析ソフトは, あらゆる学術分野で広く利用されており, 3,500件を超える研究発表で用いられている。計量テキスト分析とは, 計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し, 内容分析 (content analysis) を行う方法である<sup>6)</sup>。本稿において計量テキスト分析にかけることを選択した理由として, 文献のタイトルを分析しようと試みた際, 比較的的文章量のあるデータとして扱えると判断したことから, 計量的に内容を分析する意義があると考えた。分析方法は, 階層的クラスタ分析とした。クラスタ分析とは, 一群の対象のどれとどれが類似しているかを見つけだすために用いられる様々な数学的方法の総称である。階層的クラスタ分析は, 類似度の階層を示す樹形図 (デンドログラム) と呼ばれる図形を描き, この樹形図からクラスタを読み取る手法である<sup>7)</sup>。本研究では, 類似度を示すクラスタごとに, 評価の概念を抽出した。

### 3. 倫理的配慮

公開されている文献を利用するため倫理審査等の手続きは不要ではあるが、検索結果の管理と著作権等における情報の取り扱いには十分留意するとともに、分析対象とした論文の論旨や文脈の意味を違わないよう配慮した。

## Ⅲ. 結果

### 1. 「自殺」をキーワードの軸にした文献の概要

本研究の分析に用いた自殺関連文献の概要を表1に示した。対象とした文献の総数は134本で、小学生を対象とした文献が8本、中学生を対象とした文献が21本、高校生を対象とした文献が18本、大学生を対象とした文献が95本であった。

当該文献の134タイトルを分析した。分解すると意味が変わってしまう単語のうち強制抽出する語として6つ（メンタルヘルス、抑うつ、希死念慮、自殺念慮、自死、休・退学）を指定した。その後、入力された文章を、形態素に分解した結果、総抽出語数1318語、異なり語数524語が抽出された。語の豊かさを示すトークン比は0.40であり、分析可能と判断した。抽出語の全体の傾向を確認したところ、「自殺」、「大学生」、「調査」、「学生」、「関連」、「予防」、「大学」、「研究」、「メンタルヘルス」、「検討」、「留年」、「結果」、「中学生」、「健康」、「関係」、「教育」、「行動」、「精神」、「対象」、「年度」が上位20位を占めていた。予断なく全体を把握するために、抽出語に対して階層的クラスタ分析（Ward法）を行った。最小出現数は使用される語が50程度になるよう5回に設定し、分析対象となった品詞のうち直接的な意味を持た

ない品詞（動詞）は分析から除外した。その結果、55語が抽出された。クラスター数は「自殺」を軸とした論文タイトルにおける併合水準のプロット図（図1）を確認し、樋口<sup>6)</sup>が提唱するように形状が緩やかになった位置をカッティングポイントとした結果、クラスター数は8となった。クラスター分析の結果をデンドログラムに表し、図2に示した。デンドログラムに示されたクラスターごとに内容を解釈し、構成概念を作成した。

内容の解釈においては、抽出語が論文の中でどのように使用されていたのかを確認しながら行った。第1クラスターは、「休学、退学、調査、学生、大学、留年、休・退学、考察、集計、結果、年度、平成」から構成されていたため、「大学生の留年及び休・退学」と命名した。第2クラスターは、「質問、実施、教育、プログラム、大学生、自殺、予防、対象、研究」から構成されていたため、「大学生の自殺予防教育プログラム」と命名した。第3クラスターは、「関係、中心、変化」から構成されており、「自殺の関連因子」と命名した。第4クラスターは、「年間、精神、保健」から構成され、「精神保健」と命名した。第5クラスターは、「傷害、子ども、支援、うつ病、自殺念慮、関連、行動、高校生、抑うつ」から構成されていたため、「高校生の抑うつと自殺念慮」と命名した。第6クラスターは、「地域、報告、メンタルヘルス、中学生、実態」から構成されていたことから、「中学生のメンタルヘルス」と命名した。第7クラスターは、「尺度、学校、要因、比較、心理、例、態度、検討、影響、健康」から構成されていたため、「要因の検討と尺度開発」と命名した。第8クラスターは、「新

表1 本研究の分析に用いた若年層の自殺関連文献の概要（2010～2019年・原著論文）

キーワード	原著論文件数 (A)	除外件数 (B)	本研究に用いた文献数 (A) - (B)
自殺 and 小学生	13	5 (成人 3, 教員 2)	8
自殺 and 中学生	25	4 (教員 1, 養教 1, 成人 1, 医師 1)	21
自殺 and 高校生	22	4 (教員 2, 養教 1, 成人 1)	18
自殺 and 大学生	99	4 (教員 2, 保護者 1, 大学職員 1)	95
		総数	134

※各文献の対象が「高校生と大学生」というように複数にまたがる場合は両方に計上されているため、各項の計が総数と一致しない。

入生, 面接, アンケート, 相談」から構成されていたため, 「新生への調査」と命名した。

論文掲載年による対応分析の結果を図3に示した。特徴的なのは, 若年層を対象とした研究の中でも大学生を対象としたものは経年的に大きな変化はなくコンスタントに発表されているが, 2019年には中学生を対象とした研究が多い傾向にあった。また, 自殺予防教育の観点からみると, 2013~2014年にかけて予防研究が行われ, 近年2019年には自殺リスクを評価する尺度に関連した研究が多い傾向にあった。

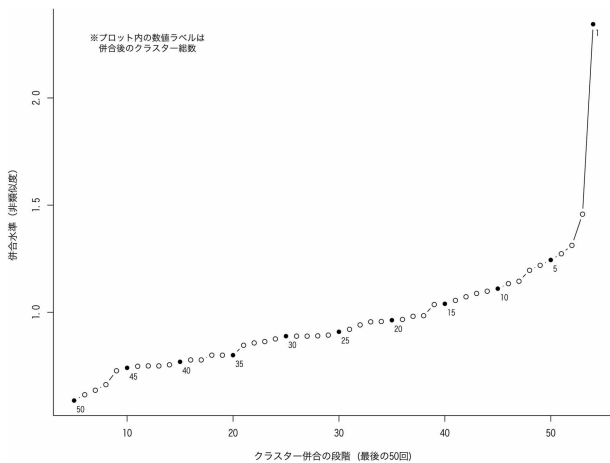


図1 若年層の「自殺」関連論文  
タイトルの併合水準

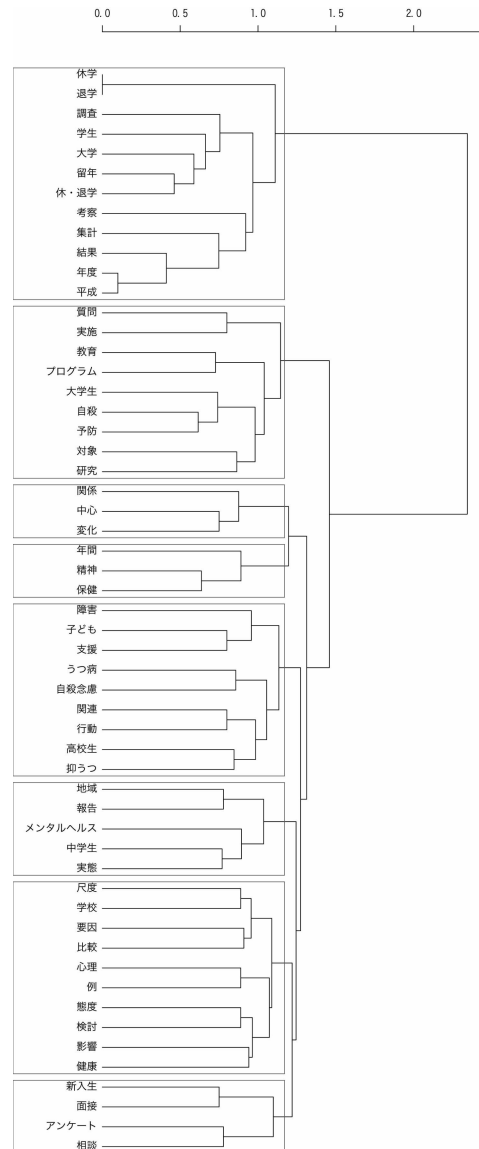


図2 若年層の「自殺」関連論文  
タイトルのデンドログラム

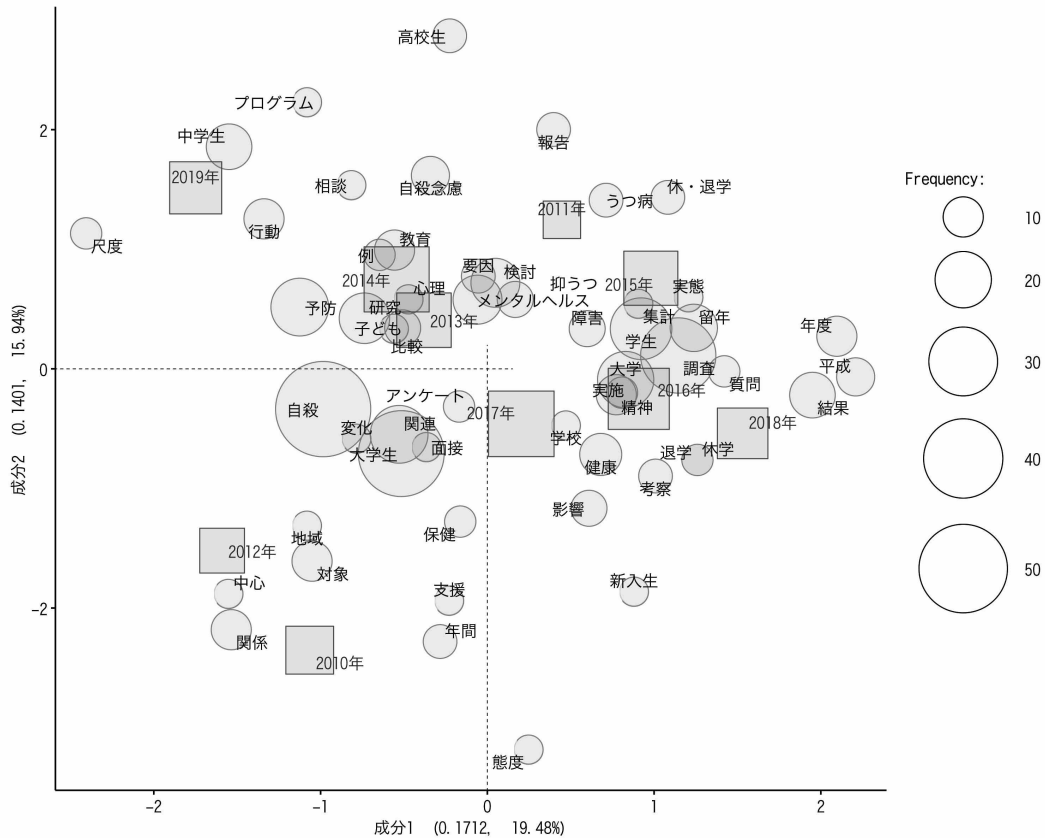


図3 若年層の「自殺」関連論文タイトルの発表年別対応分析結果

2. 「メンタルヘルス」をキーワードの軸にした文献の概要

本研究の分析に用いたメンタルヘルス関連文献の概要を表2に示した。対象とした文献の総数は655本で、小学生を対象とした文献が52本、中学生を対象とした文献が105本、高校生を対象とした文献が68本、大学生を対象とした文献が473本であった。

当該文献の655タイトルを分析した。分解すると意味が変わってしまう単語のうち強制抽出す

る語として5つ(レジリエンス, 抑うつ, 生活習慣, メンタルヘルス, 自殺予防)を指定した。その後, 入力された文章を, 形態素に分解した結果, 総抽出語数6776語, 異なり語数1389語が抽出された。語の豊かさを示すトークン比は0.20と低かったため, 分析は十分可能と判断した。抽出語の全体の傾向を確認したところ, 「健康」, 「大学生」, 「精神」, 「関連」, 「メンタルヘルス」, 「学生」, 「検討」, 「調査」, 「研究」, 「影響」, 「心理」, 「大学」, 「ストレス」, 「行動」, 「関係」, 「支援」, 「中学生」, 「教

表2 本研究の分析に用いた若年層のメンタルヘルス関連文献の概要 (2010～2019年・原著論文)

キーワード	原著論文件数 (A)	除外件数 (B)	本研究に用いた文献数 (A) - (B)
メンタルヘルス and 小学生	62	10 (教員5, 養教3, 保護者2)	52
メンタルヘルス and 中学生	120	15 (養教7, 教員4, 保護者3, 成人1)	105
メンタルヘルス and 高校生	80	12 (養教7, 教員4, 保護者1)	68
メンタルヘルス and 大学生	483	10 (養教2, 教員5, 大学職員2, 保護者1)	473
		総数	655

※各文献の対象が「高校生と大学生」というように複数にまたがる場合は両方に計上されているため、各項の計が総数と一致しない。

育」,「効果」,「高校生」が上位20位を占めていた。予断なく全体を把握するために、抽出語に対して階層的クラスタ分析(Ward法)を行った。最小出現数は使用される語が50程度になるよう23回に設定し、分析対象となった品詞のうち直接的な意味を持たない品詞(動詞)は分析から除外した。その結果、47語が抽出された。クラスタ数は「メンタルヘルス」を軸とした論文タイトルにおける併合水準(図4)を確認し、形状が緩やかになった位置をカッティングポイントとした結果、9となった。クラスタ分析の結果をデンドログラムに表し、図5に示した。クラスタごとに内容を解釈し、構成概念を作成した。内容の解釈においては、抽出語が論文の中でどのように使用されていたのかを確認しながら行った。第1クラスタは、「精神、健康、大学生、関連」から構成されていたため、「大学生の精神的健康」と命名した。第2クラスタは、「大学、新入生、結果、学生、調査」から構成されており、「大学生、特に新入生への調査」と命名した。第3クラスタは、「効果、行動、療法、認知」から構成されていたため、「認知療法・認知行動療法の効果」と命名した。第4クラスタは、「不安、抑うつ、傾向、感情」から構成されていたため、「抑うつ傾向と不安感情」と命名した。第5クラスタは、「対人、関係、心理、影響、ストレス、検討」から構成されていたため、「対人関係によるストレス」と命名した。第6クラスタは、「尺度、比較、活動、

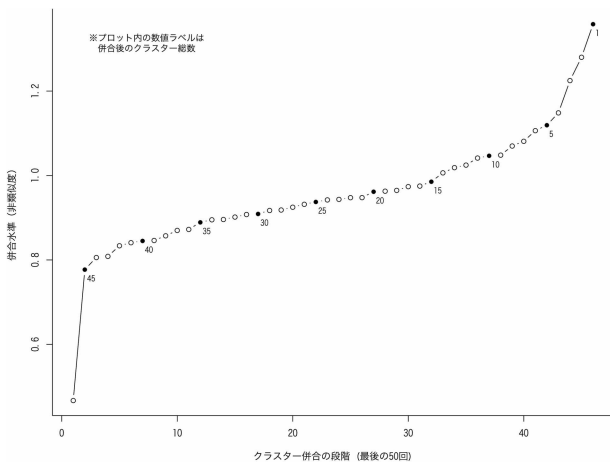


図4 若年層の「メンタルヘルス」関連論文タイトルの併合水準

研究,メンタルヘルス,実態,状態,対象」から構成されていたため、「多彩な研究方法」と命名した。第7クラスタは、「青年,自己,評価,傷害,支援,高校生,保健,教育」から構成されていたため、「自己評価と予防教育・支援」と命名した。第8クラスタは、「生活,女子,要因」から構成されていたため、「女子生徒特有の生活背景」と命名した。第9クラスタは、「学校,生徒,社会,中学生,問題」から構成されており、「学校保健と中学生からの課題」と命名した。

論文の発表年別対応分析の結果を図6に示した。特徴的なのは、2013年にはそれまでの2010~2012年にはあまり見られなかった「学校」や「障

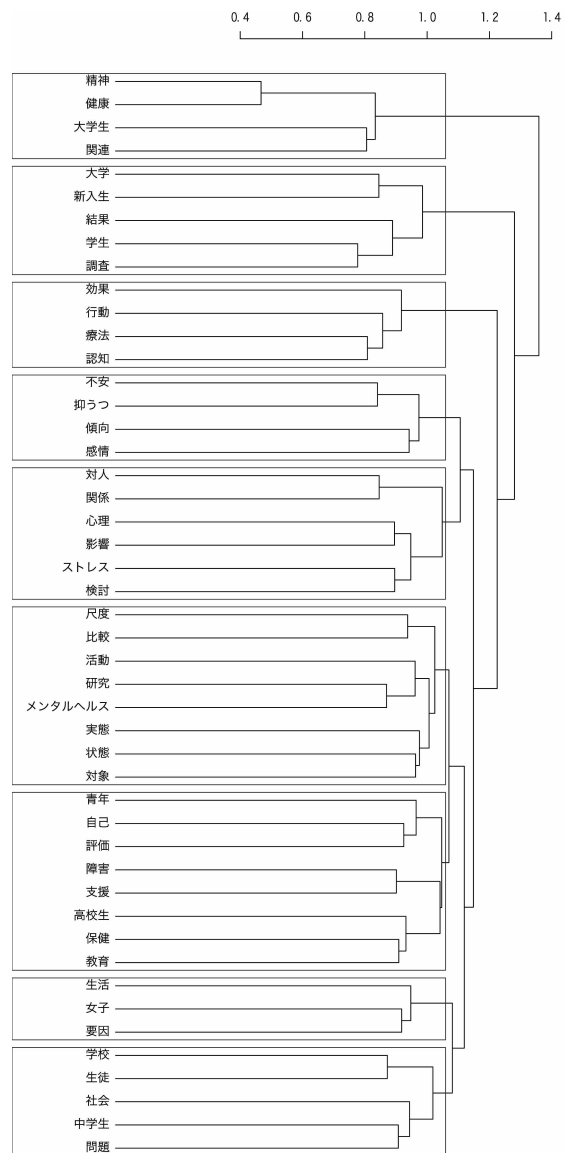


図5 若年層の「メンタルヘルス」関連論文タイトルのデンドログラム

害」をキーワードとした論文が多く、2014年には「支援」や「活動」をキーワードにした論文が多かった。中学生・高校生・大学生を対象としたメンタルヘルス研究は発表年にかかわらずコンスタントに発表されているが、2016年は特に「実態」

を調べる研究が増加した。2019年には「対人」関係に焦点を当てているという特徴に併せ、「尺度」をキーワードとしたメンタルヘルス関連尺度に関する研究が多く行われてきた。

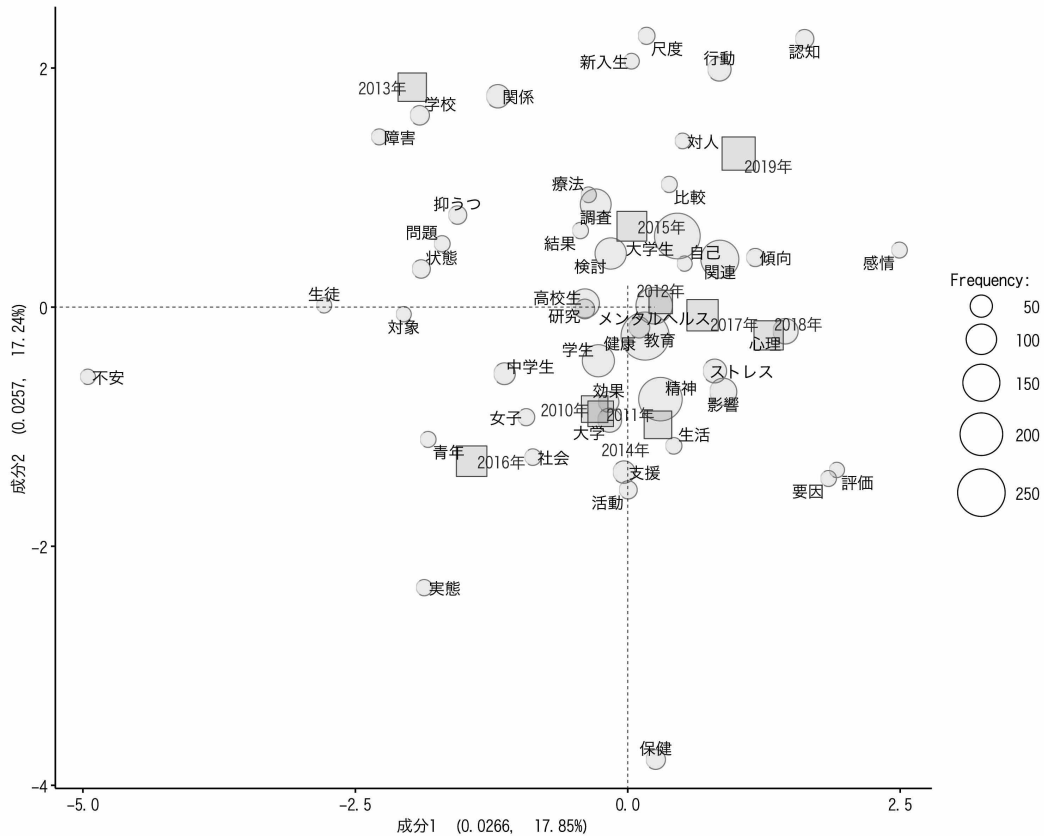


図6 若年層の「メンタルヘルス」関連論文タイトルの発表年別対応分析結果

#### IV. 考察

##### 1. 「自殺研究」と「メンタルヘルス研究」の特徴

計量テキスト分析の結果、研究タイトルから抽出できた語の傾向として、頻出上位 20 語を比較すると、共通していた語が「大学生」、「調査」、「学生」、「関係」、「大学」、「研究」、「メンタルヘルス」、「検討」、「中学生」、「健康」、「関係」、「教育」、「行動」、「精神」の 14 語であった。このうち「調査」、「関係」、「研究」、「検討」、「関係」の 5 語は本分析が研究タイトルを用いていることから頻出していると考えられ、残りの「大学生」、「学生」、「大学」、「メンタルヘルス」、「中学生」、「健康」、「教育」、「行動」、

「精神」の 9 語が、真に共通していた語であると示唆された。また、自殺研究において特徴的な抽出語は「自殺」、「予防」、「留年」、「結果」、「対象」、「年度」の 6 語で、メンタルヘルス研究においては「影響」、「心理」、「ストレス」、「支援」、「効果」、「高校生」が特徴的な抽出語であると考えられた。

対応分析の結果より、「自殺研究」の特徴が明らかになった。2019年には中学生を対象とした研究が多くなったことから、自殺研究の対象年齢が引き下げられていることが示唆された。自殺予防教育の観点からみると、2013～2014年にかけて予防研究が進められ、近年2019年には自殺リスクを評価する尺度に関連した研究が多い傾向

にあった。例えば末木<sup>8)</sup>による自殺念慮尺度短縮版の発表はこの年であった。「メンタルヘルス研究」で特徴的だったのは、2013年頃から「学校」や「障害」をキーワードとした論文が目立ち、2014年は具体的な「支援」や「活動」に関する研究が多い傾向にあった。発表年によって研究対象の特徴が出ることを予想したが、中学生・高校生・大学生を対象としたメンタルヘルス研究はどの年もコンスタントに発表されていた。2016年は特に実態調査研究が多い傾向にあった。2019年には「尺度開発」と「尺度の検討」が多くなされており、この特徴は「自殺」研究と類似していると考えられた。

竹谷ら<sup>9)</sup>は、大学生の自殺と健康度との関係について、実施したアンケート結果をもとに、大学生に対する家族や身近な人の存在の大きさと働きかけが自殺予防に重要であることを示唆している。杉岡ら<sup>10)</sup>による報告では「自殺願望や自傷行為のある学生は一定数見られること、学生間で自殺や死にたい気持ちについて話題になり相談が行われることはまれではないこと、にもかかわらず、自殺予防に関する教育を受ける機会は乏しかった」とし、自殺予防に関する心理教育的アプローチを実践していくことを提言している。また、飯田<sup>11)</sup>は、自殺の社会構造的側面を大事にしながらか、「自殺を考える本人の気持ちに焦点を当てていかない限り、本人が自殺ではない手段で自分の人生を主体的に歩むことなどできない」と述べている。以上より、何らかの対策を講じる必要性は十分にあり、現在行われている対策はその評価を行いながら今後も継続されるべきである。

## 2. 若年層を対象とした効果的な自殺予防教育プログラムの必要性と課題

先行研究<sup>12)</sup>では、自殺を選択しようとする理由がどんなものであっても、当事者自身がまず身近な誰かにSOSを発信できるか、それを他者が確実にキャッチできるかが重要であることが報告されている。特に、「誰かに助けを求める力」を育むための効果的な教育プログラムを開発する必要があると考えられる。海外においては、若年層を

対象とした自殺対策として、Ask Suicide-Screening Questions (ASQ) という4項目の自殺リスク評価尺度がアメリカ国立精神衛生研究所 (NIMH) で開発されただけでなく、学校を対象とした具体的な自殺予防プログラムが開発され実施されている<sup>13)</sup>。学校における自殺予防のための大規模な調査や包括的レビューの報告<sup>14)15)16)</sup>があり、教育プログラムに対する評価も行われている。Hawtonら<sup>12)</sup>は、学校における自殺予防プログラムの役割は、一つ目に「どこで誰にSOSを出せばよいか」を的確に提示することを挙げており、これに併せて「援助を求められたときにどう対応すればよいか」がもう一つの重要なポイントであることを言及している。つまり、個人の援助希求能力の向上だけでなく、助けを求められたときに的確に応答できる体制が当事者の周囲に常に存在している必要がある。例えば、アメリカにおけるSign of Self-injuryプログラム<sup>17)</sup>は、高校生を対象に友達の自傷行為に気付くことと、それを信頼できる大人に繋ぐことを目標に、「関わる」スキルを身につけさせるものである。

わが国でも生徒に対する自殺予防教育プログラムの実践報告がなされているが<sup>18)19)20)21)</sup>、国内文献は海外に比べて乏しい。白神ら<sup>21)</sup>は、自殺予防教育プログラムの達成目標を理論的に構築した上で仮説検証を行い、「学校における自殺予防プログラム達成指標」の信頼性と妥当性を確認した。しかし、文献の多くは自殺予防の理論的枠組みが整理されていないために、研究者が独自の考えのもとに効果が曖昧なままプログラムを構築していることは否めず、この辺りの追及が我が国の自殺予防研究における今後の課題ともいえる。

本研究は「JSPS KAKENHI Grant Number JP 18K10590」の助成を受けて実施した。



## 引用文献

- 1) 厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局：令和元年中における自殺の状況：  
[https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R02/R01\\_jisatuno\\_joukyou.pdf](https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R02/R01_jisatuno_joukyou.pdf) (2020年10月25日確認)
- 2) 外務省：OECDのデータを見る  
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/1-05.pdf> (2020年10月25日確認)
- 3) 厚生労働省：自殺の統計  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kai/go/shougaisahukushi/jisatsu/jisatsu\\_new.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kai/go/shougaisahukushi/jisatsu/jisatsu_new.html) (2020年10月25日確認)
- 4) 日本財団：いのちを支える自殺対策プロジェクト。  
[https://www.nippon-foundation.or.jp/who/disclosure/annual\\_reports/2019](https://www.nippon-foundation.or.jp/who/disclosure/annual_reports/2019) (2020年10月25日確認)
- 5) Matsumoto T, Imamura F, Chiba Y, et al: Prevalences of lifetime histories of self-cutting and suicidal ideation in Japanese adolescents: differences by age. *Psychiatry Clinical Neurosciences*, Vol.62, No.3, 362-364, 2008
- 6) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析. ナカニシヤ出版, 15, 2014
- 7) H. C. Romesburg (西田英郎, 佐藤嗣二 訳): 実例クラスター分析. 内田老鶴圃, 1992
- 8) 末木新：短縮版自殺念慮尺度の作成. 自殺予防と危機介入 Vol.39,94-101,2019.
- 9) 竹谷怜子, 辻本江美, 小野久江：大学生における自殺と全体的健康度との関係について. *臨床教育心理学研究* Vol.38,19-22,2012.
- 10) 杉岡正典, 若林紀乃：大学生を対象とした自殺予防教育に関する基礎的研究. *広島文化学園大学学芸学部紀要* Vol.2,9-15,2012.
- 11) 飯田昭人：大学生の自殺予防研究における展望－「自殺の社会構造的側面」と「自殺を考える本人の気持ちに焦点を当てる」の2つの観点から－. *人間福祉研究* Vol.17,87-97,2014.
- 12) Hawton K, Rodham K, Evans E: *Deliberate self-harm and suicidal ideas in adolescents*. Jessica Kingley Publishers Ltd, 2006.
- 13) Kats C, Bolton S, & Kats L: A systematic review of school-based suicide prevention programs. *Depression and Anxiety*, Vol.30, No.10, 1030-1045, 2013.
- 14) Miller D, Eckert T, Mazza, J: Suicide prevention programs in the schools: A review and public health perspective. *School Psychology Review*, Vol.38, No.2, 168-188, 2009.
- 15) Robinson J, Cox G, Malone A, et al: A systematic review of school-based interventions aimed at preventing, treating, and responding to suicide-related behavior in young people. *Crisis*, Vol.34, No.3, 164-182, 2013.
- 16) Wyman P, Brown C, Inman J: Randomized trial of a gatekeeper program for suicide prevention: 1-year impact on secondary school staff *Journal of Consulting Clinical Psychology*, Vol.76, No.1, 104-115,2008.
- 17) Jacobs D, & Walsh B: Signs of self-injury program with DVD. Screening for Mental Health, Inc. and The Bridge of Central MA, 2009.
- 18) 阪中順子：子どもの自殺予防 生徒向け自殺予防プログラムを中心に. *児童青年精神医学とその近接領域* Vol.52, No.3, 295-300, 2011.
- 19) 佐藤由佳利：学校における子どもの自殺予防プログラム. *学校臨床心理学研究 北海道教育大学大学院研究紀要* Vol.11, 19-25, 2013.
- 20) 得丸定子, 菊池一秀, 西穰司 他：学校教育における「自殺予防教育」の取り組みについて. *教科教育学研究* Vol.23, 415-427, 2005.
- 21) 白神敬介, 川野健治, 川又陽太郎, 他：中学校における自殺予防教育プログラムの達成目標についての実証的検討. *自殺予防と危機介入* Vol.35, No.1, 23-32, 2015.